

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成25年4月

福井県知事 西川 一誠

農林水産部長 中村 保博

I 25年度の基本方針

福井県産米の販売力を強化します。

食味ランキング「特A」評価の継続獲得や大粒を選りすぐった「限定コシヒカリ」の企画販売、「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の販売路拡大により、おいしい福井県産米の販売力を強化します。

消費者の好みに合った次世代品種「ポストこしひかり」の開発を進めます。

県内一円で園芸生産を拡大します。

企業的園芸を行う野菜工場の誘致や大規模園芸を行う集落営農組織の育成等や、越のルビーなどブランド園芸品目の生産拡大支援等により、園芸産出額を拡大します。

魅力ある九頭竜川地域を創造します。

「九頭竜川地域 農と水の振興ビジョン」に基づき、パイプライン化のメリットを活かし、園芸作物の生産拡大等により競争力のある農業を進めます。

県産材の利用拡大と美しいふるさとづくりを進めます。

コミュニティ林業を進め、県産材の供給拡大や間伐材の木質バイオマスでの利用を進めます。

県民による森林や木、花に関わる活動を強化し、緑や花のあふれる美しいふるさとづくりを進めます。

ふるさとの山林と水源を守ります。

新たに制定した「福井県水源涵養地域保全条例」により山林売買の監視を強化し、県民共有の貴重な財産である山林と水源を守ります。

価値ある地魚の消費を拡大します。

安全・安心で美味しい地魚の鮮度向上など付加価値を高め、「近海今朝（あさ）とれ市」や直売所など身近に地魚を提供する機会を増やして地魚の消費拡大を進めます。

旬の地魚情報やレシピ等、消費者に役立つ情報提供や魚の捌き方教室を行い、魚食普及を進めます。

ふくいの食育・地産地消を推進します。

地域の豊かな地場産食材を選び、食べる運動の拡大を進め、食育先進県として全国をリードする本県の食育・地産地消をさらに発展させます。

II 25年度の施策

1 新しい方向をひらく農林水産業

◇農業から食料産業へ

○福井県産米の販売力強化

2 新たな時代に飛躍する産業

3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

- ・平成24年産米の食味検査結果に基づいた施肥改善指導と、食味検査に基づいた区分集荷・販売を県下全JAで実施し、食味ランキング「特A」評価を継続して獲得します。
- ・大粒を選びすぎた「限定コシヒカリ」の企画販売や「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の大都市圏での販売により、福井県産米を積極的にアピールします。
- ・「ポストこしひかり」の平成29年度品種登録出願に向けて食味形質選抜を行い100種にまで絞り込みます。さらに、ブランド化に向けた戦略づくりに着手します。

コシヒカリの食味ランキング (平成24年産米「特A」評価)	「特A」評価 (2年継続獲得)
「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の大都市圏での販路拡大 (平成24年度末 百貨店等20店舗)	新規5店舗
「限定コシヒカリ」の企画・販売	500t

○集落営農組織等へ農地を集積

- ・集落での話し合いを基本に「人・農地プラン」の作成を進めて、農地集積を推進し、地域の中心として生産意欲が高く経営の高度化を目指す経営体を育成します。
- ・中山間地域等では、市町農業再生協議会と共動し、複数集落による組織づくりなど地域の実情に応じた営農体制の整備を進めます。

集落営農組織等への農地集積率 (平成24年度末 65.1%)	67.5% (2.4%の増)
-----------------------------------	-------------------

○新たな野菜産地の育成

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・県下全 JA で特定の品目の契約栽培を拡大することにより、「生産額 1 割アップ」を進めます。
- ・企業的経営を行う農業法人等の誘致や嶺南地域を中心に一般企業の大規模生産施設による農業参入を支援します。
- ・野菜を栽培する水田圃場を数年間固定することで排水性を高め、大規模に野菜を生産する集落営農組織等を育成します。

J A 総産出額	3 0 億円
(平成 2 4 年度末 2 7 億円)	(1 割増)
企業的農業法人の誘致・育成数	2 1 法人
(平成 2 4 年度末 1 9 法人)	チャレンジ目標 2 2 法人
水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数	1 7 組織等
(平成 2 4 年度末 1 2 組織等)	(5 組織等の増)

○くだもの産地の育成

- ・ブドウの作付けを県内一円で拡大し、県民の消費に見合う相当量を供給できる産地を育成します。
- ・南越前町今庄地区の柿など古くから地域に根付いている在来くだもの新植や生産技術の継承を支援し、在来果樹産地の復活を進めます。

ブドウの作付面積	7 h a
(平成 2 4 年度末 5 h a)	
在来果樹の技術継承者数 (平成 2 4 年度末 9 組織等)	1 2 組織等
(今庄つるし柿・敦賀市のミカン・おおい町のビワ)	(3 組織等の増)

○ブランド園芸品目の生産拡大

- ・「奥越さといも」については、機械化による大規模生産を行う集落営農組織を育成し、生産を拡大します。
- ・「越前水仙」については、高温少雨でも年内に安定して集荷できるかん水装置の整備や新たな担い手の育成により、生産量を増大します。
- ・「福井うめ」については、多収性品種への改植や加工部門の拡大により、収益性を向上します。

サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の出荷量 (平成24年度末 400 t)	440 t
スイセンの出荷本数 (平成24年度 170万本)	250万本
ウメ多収性品種への改植面積 (平成24年度末 40 ha)	60 ha

○九頭竜川地域 農と水の振興ビジョンの推進

- ・ 国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけながら、関連する県営事業を一体的に進め、効率的かつ適切な水利用を実現します。
- ・ パイプライン化のメリットを活かし、品質向上につながる夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を拡大します。
- ・ パイプラインによる自然圧散水が可能な水田での露地野菜栽培や三里浜砂丘地における省力機械の導入、坂井北部丘陵地における企業的農業法人の参入を促進し、ラッキョウ・ニンジン等園芸作物の生産を拡大します。

ラッキョウ (1年堀、3年子) の作付面積 (平成24年度末 103 ha)	110 ha (7 haの増)
三里浜砂丘地で、ニンジン、ダイコン、ミディトマトを作付する面積 (平成24年度末 28 ha)	33 ha (5 haの増)
坂井北部丘陵地への企業的農業法人の参入 (平成24年度末 14法人)	15法人 (1法人の増)

○畜産農家の経営支援

- ・ 畜産後継者や新規就農者、意欲ある農家が行う施設・機械等の整備を支援し、畜産農家の生産基盤の強化、拡大を図ります。
- ・ 稲作農家と畜産農家のマッチングを図ることで、飼料用米等県産飼料の利用を拡大し、畜産農家の安価で安全な飼料確保を進めます。

生産基盤の強化、拡大を行う農家数 (平成24年度末 27戸)	35戸 (8戸の増)
飼料用米の利用量 (平成24年度末 900 t)	1,000 t (100 tの増)

○儲かる農林水産業を実現

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・商品開発コーディネーターによる加工品開発のサポートやセミナーの開催、商品開発等に必要な施設・機器の整備支援、さらには都市農村交流の受入れ拡大等により、農林水産業の6次産業化を進めます。
- ・「食の國 福井館」の利用客や百貨店等とつながるバイヤー等の評価を生産者にフィードバックするなど、首都圏向けの商品開発を支援します。
- ・有機農産物等特徴があり、高価格で取引される農産物の生産を拡大します。

農林漁業者による新商品開発数	55商品
(平成24年度末 46商品)	チャレンジ目標 60商品
農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額	4,400万円
(平成24年度末 3,400万円)	チャレンジ目標 5,000万円
農家民宿開業数(平成24年末 143軒)	155軒

○次代に向けた新たな農業・農村計画

- ・諸外国との経済連携や農業者の減少、高齢化の進行など、農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、本県農業を次の段階に引き上げる新たな農業・農村計画を策定します。

○成果の上がる試験研究の改革

- ・「ポストこしひかり」や「越のルビー」新品種開発等、研究テーマの重点化などを行い、成果の上がる試験研究の改革を進めます。

◇暮らしとともに地域農業

○就農支援の強化で後継者育成【部局連携】

- ・全国の就農希望者に対し、貸し農地・農舎や機械、栽培作物、販売先など具体的な就農情報を「就農セットプラン」としてホームページや就農相談会で提供し、本県での就農を促進します。
- ・出前講座や試験場の授業での開放など農業高校等への支援を行い、これからの福井の農業を担う人材を育成します。
- ・国の青年就農給付金制度の活用や県独自の支援策により、就農前後の所得が不安定な時期を支援します。

新規就農者数（平成24年度 53人）

55人

チャレンジ目標 60人

出前講座の開催数（平成24年度 3回）

10回

○伝統野菜等の生産拡大

- ・「伝統の福井野菜」については、希少性や話題性をアピールして需要を生み、栽培技術の向上や地域ぐるみでの生産・販路拡大を支援し、生産者数を増加させます。
- ・茶やナツメ、桑など特産品、くずやオウレンなど特産物は、技術伝承を担う地域活動団体を中心に研修会や商品開発を進めます。

存続の危機にある品目（13品目）の生産者数

165人

（平成24年度 142人）

（23人の増）

伝統ある特産物を振興する産地数

3産地

（1産地の増）

くず生産量（平成24年度 640kg）

650kg

○「農ある生活スタイル」の拡大【部局連携】

- ・農業体験活動が未実施の小中学校に対して個別にカリキュラムを提案し、小中学生の農業体験を促進します。
- ・誰でも気軽に農にふれあう環境を整備し、県民の農業や食に対する理解をより一層深めます。
- ・里地・里山の自然や食材などを活用した都市との交流を強化し、農山漁村の活性化を進めます。

教育の現場で農業体験を行う学校数 (平成24年度 245校)	265校 (20校増)
都市との交流等を進める公認インストラクターの資格取得者数	20名

○鳥獣害対策の全面展開

- ・被害の実態に応じた電気柵・金網柵等の整備や、地域ぐるみでの追い払い活動等を行い、被害防止を進めます。
- ・山ぎわ間伐や作業道へのネット柵等の設置、企業の森づくり活動による奥山の針広混交林化を進め、里地や農地に有害獣が出没しにくい環境を作ります。
- ・ニホンジカの捕獲技術を講習会等を通じて県内全域で普及するなどし、有害獣捕獲を強化します。
- ・獣肉料理の試食会や人が山に入る運動など総合的な対策を進め、鳥獣被害を削減します。

鳥獣による農作物被害面積 (平成22年～24年の平均323ha)	300ha
有害獣捕獲頭数(平成24年度 12,000頭)	12,800頭

○中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大

- ・中山間地域や都市近郊において「農業サポートセンター」を中心とした農作業支援等を拡大し、耕作放棄を防ぎます。
- ・農作業体験や畦畔へのヤギの放牧等の地域活動を支援し、農村地域の活性化を図ります。

地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成24年度 743集落)	790集落 (47集落の増)
小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) (平成24年度 1,238ha)	1,250ha (12haの増)

○日本一整備が進んだ農地を守る

- ・市町および農業委員会と共働し、農用地区域への農地の編入や荒廃農地の再生を進め、優良農地を確保します。

農業振興地域における農用地区域内の農地面積 (平成24年度末 38,260ha)	38,330ha (70haの増)
---	----------------------

○農業水利施設の適切な保全管理

- ・農業水利施設の耐震点検調査や予防対策など保全管理を徹底します。

耐震点検調査を実施する農業水利施設数

81施設

◇ 森を市場にもっと直結

○山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」

- ・集落役員等への働き掛けや研修会を通じて集落リーダーを確保・育成し、さらに集落と工務店等との直接取引により販売先を確保することで、コミュニティ林業をさらに広めます。
- ・工務店との商談会等を通じて「ふくいブランド材」の供給拡大を図り、住宅や店舗等での県産材活用を推進します。
- ・間伐材については、大規模集成材・合板工場への出荷量を拡大し、坂井地区では木質バイオマスセンターを拠点とすることで、地域ぐるみで利用する体制づくりを進めます。

コミュニティ（集落）林業 実施集落数

40集落

（平成24年度末 30集落）

（10集落の増）

住宅1棟あたりの県産材使用率

36%

（平成24年度 34%）

○「緑と花の県民運動」を展開

- ・学校や地域が協力して行う花の植栽活動や小学生・企業による森づくり活動など、県民が参加しやすい環境づくりを進め、県民運動を盛り上げます。
- ・平成30年の国体開催に向けて、会場アクセス道路沿線や地域の駅舎等での花木等の植栽など、花づくり活動を進めます。
- ・花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーターによる地域での草花栽培や花壇づくりを進め、さらに市町と共動し福井駅周辺や芦原温泉周辺、永平寺周辺など県内6か所での「花の拠点づくり」を進めます。

県民運動への参加者数

4.8万人

（平成24年度 4.7万人）

チャレンジ目標 4.9万人

ジュニアフラワーサポーターの養成人数

200人

（平成24年度 149人）

（51人の増）

○福井の山林と水源を守る「ふるさと山林売買等監視システム」

- ・福井県水源涵養地域保全条例に基づき、重要な水源地域を指定した上で、山林売買の事前把握や地下水の取水規制等を開始します。
- ・条例による規制に加え、山林売買の相談窓口の設置や情報収集、県民総ぐるみによる監視のための意識啓発活動を行い、福井の山林と水源を守ります。

◇ おいしく割安な若狭・越前の地魚

○地魚の消費の拡大

- ・漁業者が行う鮮度管理等の徹底により地魚の品質を向上させ、福井市中央卸売市場での「近海今朝（あさ）とれ市」や直売所を通して地魚の県内流通を進めます。
- ・「ふくい地魚情報館」を中心とした料理レシピ等の情報発信や魚のさばき方講習等により、魚食普及を進めます。

水産物の地産地消費率（平成24年度 63.0%）	64.0%
小学校での魚の捌き方技術習得者数 （平成24年度 2,221人）	2,500人

○地魚の安定供給

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・「越前がに」の生息環境やサザエ・ワカメ等が獲れる藻場の状況を調査し、漁場の保全、資源の保護対策を進めます。
- ・嶺南地域において新たに定置網および出荷調整用生簀を一体的に整備し、地魚を安定供給します。

○県産水産物の加工とブランド強化【部局連携】

3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

- ・一年を通して安定供給できる新たな商品開発を支援し、ふくい南青山291での販売を促進することで、魚価の向上と水産加工品の消費拡大を図ります。
- ・若狭ふぐの雌雄別養殖やサーモンなど新魚種養殖等を導入・普及し、養殖技術の改善や品質を高め、ブランド化を進めます。
- ・浜焼き鯖等の加工品原料の国内産への切り替えを進め、「鯖街道」や「半夏生」をテーマにブランド力を強化します。

開発した水産加工品の販売額	4,500万円
(平成24年度 4,355万円)	チャレンジ目標 5,000万円
外国産さばから国産さばへの転換量	10t

○漁業と観光のトータル化【部局連携】

- ・インターネット等による情報発信力の強化、教育旅行等の大口観光客の受入れ促進、漁家民宿による「若狭路ご膳」の提供などにより、漁家民宿への年間を通じた誘客を進めます。

漁家民宿の利用者数（平成24年度 38万人）	41万人
漁家民宿の売上金額（平成24年度 32億円）	35億円

◇食卓に「福井の食」

○どこでも身近に「地産地消」【部局連携】 3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

- ・市町や民間に、食を学び味わい楽しむ「ふくい 味の週間」への参画働きかけを行い、地場産食材を選び、食べる運動を拡大します。
- ・果樹等地場産品目の拡大や、ふるさと知事ネットワーク参加県の特色ある品目を販売する集客イベントを開催し、農産物直売所の販売額を増やします。
- ・生産者と量販店を直接繋げ、産地から小売店や直売所に直接届ける産直流通システムを推進します。
- ・学校給食への地場産食材主要品目の供給体制を強化し、地場産給食を提供します。

農産物直売所（年間販売額が3,000万円以上の独立直売所）	
の合計販売額	30億円
(平成24年度 29億円)	チャレンジ目標 30.5億円
産直流通システム数	50か所
(平成24年度 38か所)	
地場産学校給食の食材使用率	38%
(平成24年度 37%)	チャレンジ目標 39%